

市の組織及び財政

1 職員数一覧

(令和 5. 4. 1)

所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一 般 職 員	教 員
総 数	人 21,192	人 18,114 <1,214>	人 11,991 <931>	人 6,123 <283>
市長の事務部局の職員	7,445	6,914 <561>	6,914 <561>	—
議会の事務部局の職員	40	36	36	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	11	11	—
監査委員の事務部局の委員	26	26	26	—
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	8,935 (うち教員 7,538)	6,898 <357>	775 <74>	6,123 <283>
人事委員会の事務部局の職員	17	15	15	—
農業委員会の事務部局の職員	13	5 <3>	5 <3>	—
消 防 職 員	1,683	1,521 <93>	1,521 <93>	—
交 通 事 業 の 職 員	1,834	1,690 <76>	1,690 <76>	—
上 下 水 道 事 業 の 職 員	1,165	998 <124>	998 <124>	—

- 注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。
 2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。
 3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。
 4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。

3 本市の財政運営

本市では、これまで多くの関係者の御努力もいただきながら、国や他都市の水準を上回る福祉、子育て支援、教育、安心安全等の施策を推進する一方、地方交付税の削減等により、高い水準の施策に必要な財源を確保できず、収支不均衡が長年にわたって継続してきた。そして、人件費の削減など、行財政改革を推進してもなお解消できない収支不足を、特別の財源対策（将来世代への負担の先送りにつながる公債償還基金の計画外の取崩しなど）により補填する状況が常態化していた。

これまで、収支変動や社会経済情勢等に対応した更なる改革が不十分であったとの反省の下、本市の財政状況を改めて全て公表し、フルオープンの場合での市民の代表や有識者、市会での徹底した御議論を踏まえ、令和3年8月に「行財政改革計画」を策定した。さらに、令和3年度から令和5年度を「集中改革期間」と位置付け、持続可能な行財政の確立に向けた様々な改革、都市の成長戦略の推進に着手してきた。

令和4年度決算は、歳出面では、市民の命と暮らしを守るために必要な人員体制を確保しつつ、職員数を削減、徹底した働き方改革により、時間外勤務を令和元年度比2割以上縮減した。また、職員の臨時的な給与カットを実施し、その財源は、災害等の緊急事態に際し、機動的に市民のいのちと暮らしを守る財源として、計画から1年前倒しで50億円を財政調整基金等に積み立てた。加えて、民間ビル賃借料等の削減、組織再編、民間への委託化の推進など、効果的・効率的な行政経営に徹底して取り組んだ。さらに、市民・団体等の皆様の御理解と御協力の下、補助金・イベントの見直しや使用料・手数料の受益者負担の適正化を行うとともに、敬老乗車証など、全国有数の独自施策を維持し、将来にわたりサービスを続けられるよう制度の再構築を行った。

また、歳入面では、市民・事業者の御努力、国・府・市一体となった経済対策・事業者支援、都市の成長戦略の推進等による担税力強化の効果も相まって、市税収入は堅調に増加、過去最高を更新し、計画策定時に危惧されたリーマンショック並みの大幅な落込みを回避することができた。また、ふるさと納税については、京都ならではの返礼品の充実、伝統産業の振興、首都圏へのPR等を強化したことにより、寄付額は過去最高の95億円、市外への流出額

や返礼品などの経費を除いてもなお 26 億円を確保することができた。

さらには、国に地方交付税の確保をこれまで以上に強く要望し、税収が増加する中においても、必要額を確保することができた。

これらの結果、計画では「10 年以上」かかるとしていた特別の財源対策からの脱却を「2 年」で達成した上、市債残高の減少など、財政状況を大きく改善することができた。また、令和 5 年 3 月には、将来にわたって安定した行財政運営を義務付ける「持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を制定した。

しかしながら、未だ残る 505 億円の過去負債（公債償還基金の計画外の取崩し累計）の返済が必要であること、社会福祉関連経費等の増加、景気変動リスク等への懸念など、依然油断できず、今後も財政は厳しい見込みが想定される。

引き続き、条例に基づく、収支均衡の安定した財政運営を継続しつつ、過去負債の解消、改革と都市の成長戦略の推進による足腰の強い財政基盤の更なる強化・安定を図り、持続可能な行財政を確立していく。

4 令和 5 年度予算の概要

(1) 予算編成方針

令和 5 年度は「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」に重点を置き、京都の魅力を守り、課題を解決し、更に伸ばしていく。

具体的には、若い世代・子育て世代が住みやすいまちづくり、物価高騰等のもとでの市民生活・京都経済の下支え、多様性を尊重する誰一人取り残さないまちづくり、全国のモデルとなる環境先進都市、コロナ禍後も見据えた世界の活力の取込みなどの事業に取り組む。

(2) 概要

これまで国や他都市の水準を上回る福祉、子育て支援、教育、安心安全等の施策を推進していたが、一方で、地方交付税の削減等により、高い水準の施策に必要な財源を確保できず、収支不均衡が長年にわたって継続していた。令和 5 年度予算では、この収支不均衡を完全に解消し、IT バブル崩壊に端を発する平成 13 年の財政非常事態宣言以降、平成 14 年度から 21 年

間、年平均 130 億円規模で続けてきた特別の財源対策を初めてゼロとし、長年の財政難克服への確かな道筋をつけることができた。

＜参考：特別の財源対策の推移＞

(単位：億円)

		R元	R2	R3	R4	R5
予 算	行政改革推進債の発行	63	51	32	44	-
	調整債の発行	-	23	23	17	-
	公債償還基金の計画外の取崩し	65	119	181	56	-
	合 計	128	193	236	117	0
決 算	行政改革推進債の発行	34	33	22	※0	
	調整債の発行	-	17	17	※0	
	公債償還基金の計画外の取崩し	50	119	50	※0	
	合 計	84	169	89	0	

※ 令和 4 年度予算編成時点では、117 億円の特別の財源対策を予定しておりましたが、決算では、特別の財源対策をゼロとしました。

(3) 予算の規模

(単位：億円、%)

	令和4年度	令和5年度	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	17,970	17,940	△ 29	△0.2%
一般会計	9,204	9,315	112	1.2%
特別会計	6,115	6,142	27	0.4%
公営企業会計	2,651	2,483	△ 168	△6.3%

(4) 主な重点施策の概要

ア くらしに安心 ～市民のいのちとくらしを守り抜く～

(7) 子育て支援・教育の充実

- ① 子どもを健やかにはぐくむ支援
- ② 特に支援を要する子どもと家庭への支援
- ③ 地域ぐるみで一人一人を大切にする教育環境の充実

(4) 地域共生社会の実現

- ① すべての人が違いを認め合い、支え合うまちづくり
- ② 高齢者が元気に社会に参加し、尊厳が保たれるまちづくり

(7) 安心・安全対策の充実

- ① 雨に強いまちづくり
- ② 大規模災害や増加する救急需要への対応

- (エ) 地域の魅力を高め、身近な暮らしを支える基盤づくり
 - ① 市民・民間団体の寄付もいただき、進めるまちの魅力の向上
 - ② 環境と調和した持続可能な社会の実現
 - ③ 地域振興の拠点整備
- (ハ) 市民生活・京都経済の下支え等
 - ① 地域企業の下支え・成長支援、地域に根差した商業・農業の振興
 - ② 食材費・燃料費等の物価高騰への対応

イ まちに活力 ～都市の成長戦略～

- (ア) 都市計画の見直しと連動した、若い世代の移住・定住、企業立地促進
 - ① 若い世代の移住・定住の促進
 - ② 企業立地促進プロジェクトの推進
- (イ) 文化と経済の好循環の創出、文化芸術による少子化・人口減少対策
- (ロ) 脱炭素やD Xなどグローバルな時代の潮流を捉えた創造的な取組
 - ① 脱炭素社会の実現に向けた新たな挑戦
 - ② 地域企業のD Xの推進
 - ③ コロナ禍後も見据えた世界の活力の取込み

ウ みらいに責任 ～市民の御理解のもと、持続可能な京都を未来へ～

- (ア) 最小の経費で最大の市民サービスを実現する行政の効率化
 - ① 組織・体制の見直し
 - ② 人件費の削減
 - ③ 管理経費の最小化
 - ④ デジタル技術を活用した市民サービスの向上
- (イ) 公共施設の安全性・魅力の向上と保有量の最適化
 - ① 統合・集約化
 - ② 民間活力の導入
 - ③ 受益者負担の適正化

- (5) 公債償還基金の計画外の取崩しの累計とあるべき残高に対する割合

公債償還基金の計画外の取崩しのR⑤末累計は505億円（借入れ101億円含む）

あるべきR⑤末残高2,472億円に対する割合は20%（実際の残高1,967億円）

(6) 臨時財政対策債を除く市債の状況

R⑤投資的経費の市債の発行額 384億円

※ 将来の公債費低減のための市債発行額の行財政改革計画の目標は、投資的経費の市債（行政改革推進債含む）と調整債の合計をR④～⑦で平均400億円（4年間で1,600億円）。

これに対して、R④～⑤の発行見込額は841億円（④予算457億円⑤予算384億円）であり、R⑥～⑦まで年平均380億円（2年間で759億円）以下に抑制する必要がある。

ア 臨時財政対策債を除く全会計の市債残高 1兆5,767億円

（R④末見込1兆5,978億円から211億円の減、ピーク時H⑭末2兆957億円から△25%、5,190億円減）

イ 臨時財政対策債を除く一般会計の市債残高 8,227億円

（R④末見込8,364億円から137億円の減、ピーク時H⑳末9,832億円から△16%、1,605億円減）

※ 本市財政の長年の課題であった特例的な市債（行政改革推進債等、退職手当債、地下鉄経営健全化出資債、調整債）について、H⑳以降、着実に残高を減少させてきており、R⑤末残高見込額は前年度比103億円減少し、初めて、前年度比で100億円を超えて減少

(7) 会計別予算額

会 計 別	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A-B)	増減率 %
全会計 (ア + イ + ウ)	1,794,023,000	1,796,964,000	△ 2,941,000	△ 0.2
一般会計 ア	931,520,000	920,365,000	11,155,000	1.2
特別会計 イ	614,200,000	611,479,000	2,721,000	0.4
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	775,000	447,000	328,000	73.4
2 国民健康保険事業	139,425,000	139,971,000	△ 546,000	△ 0.4
3 介護保険事業	161,300,000	157,398,000	3,902,000	2.5
4 後期高齢者医療	25,771,000	24,747,000	1,024,000	4.1
5 中央卸売市場第一市場	5,604,000	5,088,000	516,000	10.1
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,492,000	1,521,000	△ 29,000	△ 1.9
7 農業集落排水事業	184,000	123,000	61,000	49.6
8 土地区画整理事業	798,000	308,000	490,000	著 増
9 土地取得	2,902,000	5,169,000	△ 2,267,000	△ 43.9
10 市 公 債	274,324,000	273,639,000	685,000	0.3
11 市立病院機構病院事業債	1,625,000	3,068,000	△ 1,443,000	△ 47.0
小 計 (ア + イ)	1,545,720,000	1,531,844,000	13,876,000	0.9
公営企業会計 ウ	248,303,000	265,120,000	△ 16,817,000	△ 6.3
1 水道事業	70,299,000	72,633,000	△ 2,334,000	△ 3.2
2 公共下水道事業	87,679,000	95,260,000	△ 7,581,000	△ 8.0
3 自動車運送事業	26,827,000	25,998,000	829,000	3.2
4 高速鉄道事業	63,498,000	71,229,000	△ 7,731,000	△ 10.9

(8) 一般会計歳入予算内訳

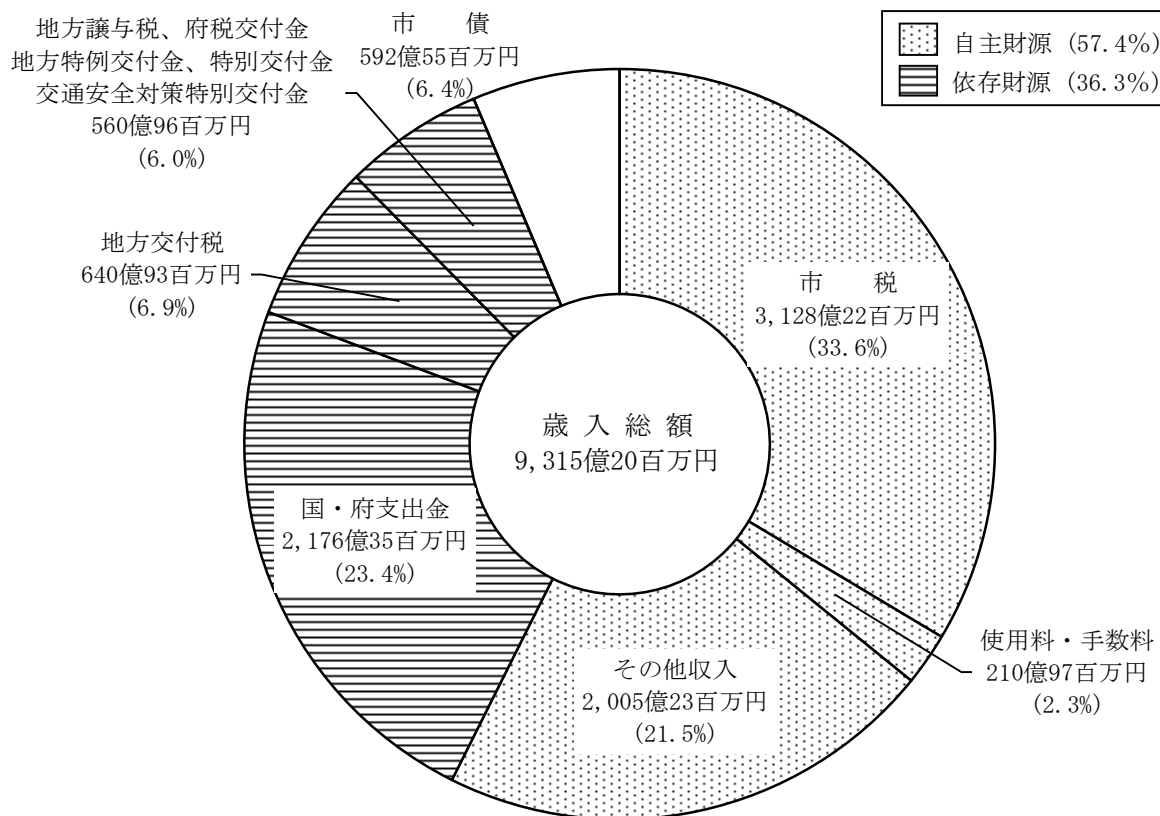
区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
市 税	3,128.22	33.6	3,029.28	32.9	98.94	3.3
地 方 譲 与 税	33.77	0.3	34.91	0.3	△1.14	△3.3
府 税 交 付 金	508.27	5.5	468.64	5.2	39.63	8.5
地 方 特 例 交 付 金	13.13	0.1	13.85	0.1	△0.72	△5.2
特 別 交 付 金	79	0.0	3	0.0	76	著 増
地 方 交 付 税	640.93	6.9	534.15	5.8	106.78	20.0
交通安全対策特別交付金	5.00	0.0	5.00	0.1	0	0.0
国・府支出金	2,176.35	23.4	2,080.43	22.7	89.92	4.3
使用料及び手数料	210.97	2.3	204.74	2.2	6.23	3.0
そ の 他 収 入	2,005.23	21.5	2,040.52	22.2	△35.29	△1.7
市 債	592.55	6.4	786.10	8.5	△193.55	△24.6
合 計	9,315.20	100.0	9,203.65	100.0	111.55	1.2

(注1) 令和5年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)17,107百万円(4年度29,885百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	812.00	8.7	833.00	9.1	△21.00	△2.5
----------------	--------	-----	--------	-----	--------	------



(9) 市税収入予算の内訳

税 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対 前 年 度 比 較	
	(A)	(B)	(A-B)	増 減 率
	億 百万円	億 百万円	億 百万円	%
市 民 税	1,464 89	1,438 30	26 59	1.8
個 人 分	1,173 85	1,138 87	34 98	3.1
法 人 分	291 04	299 43	△ 8 39	△ 2.8
固 定 資 産 税	1,180 51	1,137 78	42 73	3.8
軽 自 動 車 税	21 40	21 31	9	0.4
市 た ば こ 税	85 88	88 88	△ 3 00	△ 3.4
入 湯 税	1 29	76	53	69.7
事 業 所 税	76 56	75 33	1 23	1.6
都 市 計 画 税	262 17	252 38	9 79	3.9
宿 泊 税	35 52	14 54	20 98	著 増
市 税 合 計	3,128 22	3,029 28	98 94	3.3

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計 予 算 額	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)	783,960 (△ 1.3%)	1,000,506 (27.6%)	920,365 (△ 8.0%)	931,520 (1.2%)
市 税	253,189 (△ 0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)	298,751 (△ 0.4%)	284,751 (△ 4.7%)	302,928 (6.4%)	312,822 (3.3%)
うち個人市民税	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)	116,996 (2.4%)	109,726 (△ 6.2%)	113,887 (3.8%)	117,385 (3.1%)
うち法人市民税	23,380 (△ 13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)	25,940 (△ 22.0%)	24,057 (△ 7.3%)	29,943 (24.5%)	29,104 (△ 2.8%)
うち固定資産税	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)	109,423 (2.3%)	107,295 (△ 1.9%)	113,778 (6.0%)	118,051 (3.8%)

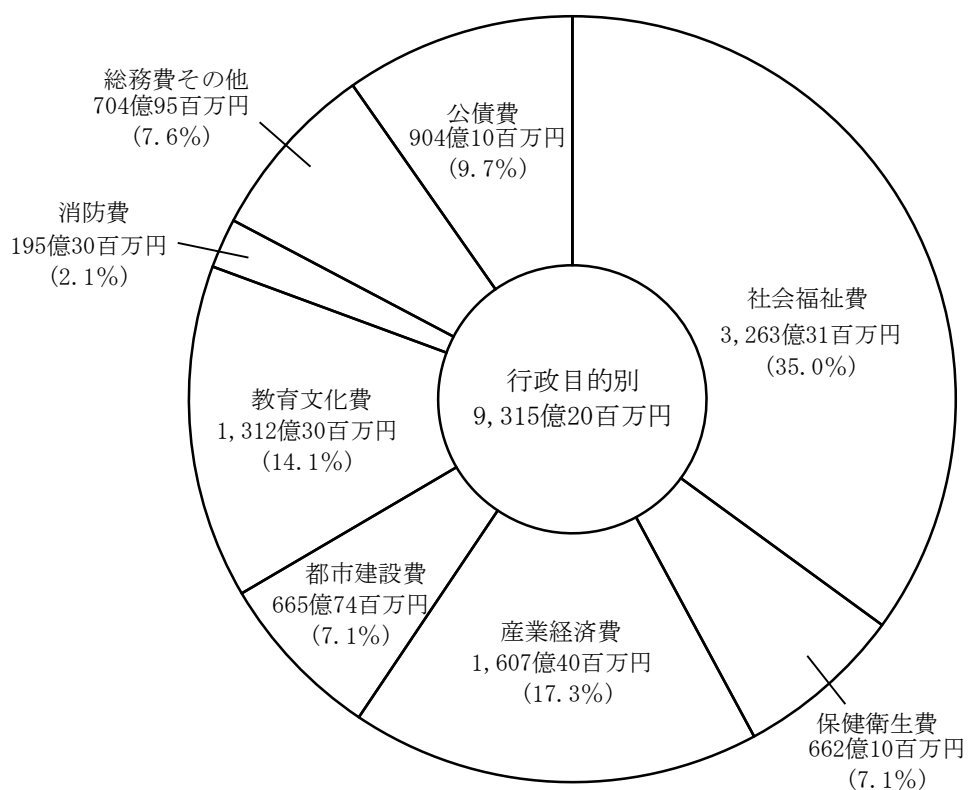
(10) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社会福祉費	3,263.31	35.0	3,221.02	35.0	42.29	1.3
保健衛生費	662.10	7.1	586.93	6.4	75.17	12.8
産業経済費	1,607.40	17.3	1,627.13	17.7	△19.73	△1.2
都市建設費	665.74	7.1	677.93	7.3	△12.19	△1.8
教育文化費	1,312.30	14.1	1,372.91	14.9	△60.61	△4.4
消防費	195.30	2.1	203.27	2.3	△7.97	△3.9
総務費その他	704.95	7.6	624.18	6.7	80.77	12.9
公債費	904.10	9.7	890.28	9.7	13.82	1.6
合 計	9,315.20	100.0	9,203.65	100.0	111.55	1.2

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子60百万円、事務費(市債発行手数料等)789百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A - B)	増減率
	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
消費的経費	6,756 23	72.5	6,709 91	72.9	46 32	0.7
給与費	1,563 05	16.8	1,606 14	17.5	△ 43 09	△ 2.7
扶助費	2,287 69	24.5	2,244 75	24.4	42 94	1.9
物件費その他	2,905 49	31.2	2,859 01	31.0	46 48	1.6
投資的経費	693 99	7.5	655 84	7.1	38 15	5.8
普通建設事業費	680 15	7.3	641 24	6.9	38 91	6.1
補助事業	366 36	3.9	327 54	3.5	38 82	11.9
単独事業	313 79	3.4	313 70	3.4	9	0.0
災害復旧事業費	13 84	0.2	14 60	0.2	△ 76	△ 5.2
公債費	895 61	9.6	883 88	9.6	11 73	1.3
積立金	143 81	1.5	111 63	1.2	32 18	28.8
繰出金	825 57	8.9	842 40	9.2	△ 16 83	△ 2.0
合 計	9,315 20	100.0	9,203 65	100.0	111 55	1.2

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

